

2018年度中間期 業績のご報告

金融経済環境

当中間期のわが国経済をかえりみますと、個人消費や設備投資における持ち直しの動きや雇用・所得環境の改善が続いたことなどから、景気は緩やかに回復しました。

金融情勢を見ますと、無担保コール翌日物金利は期を通して△0.06%前後で推移し、長期国債の流通利回りは、日銀の金融政策の修正に伴い+0.1%前後で推移しました。また、日経平均株価は期初22,000円台で推移していましたが、国内企業の業績への期待感などから、期末にかけ24,000円程度まで上昇しました。

2018年度中間期の業績

このような金融経済環境のもと、2018年度中間期の業績は、次のとおりとなりました。

連結決算の状況

損益の状況

経常収益は、貸出金利息など資金運用収益の増加を主因に、前年同期比33億71百万円増加し1,216億19百万円となりました。経常費用は、預金利息など資金調達費用の増加を主因に、前年同期比62億16百万円増加し794億90百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比28億45百万円減少し421億28百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比22億26百万円減少し292億99百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはコールマネー等の増加などにより1,069億円のプラス（前年同期比3,640億円増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の償還などにより486億円のプラス（前年同期比577億円減少）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得などにより108億円のマイナス（前年同期比21億円増加）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年度末比1,447億円増加し、1兆8,424億円となりました。

単体決算の状況

主要勘定の状況

総資産の中間期末残高は、前年度末比3,083億円増加し14兆6,119億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動したことから、個人預金を中心に前年度末比151億円増加し12兆322億円となりました。貸出金は、お客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしたことから、中小企業向け貸出を中心に前年度末比1,797億円増加し9兆9,958億円となりました。また、有価証券は、前年度末比372億円減少し2兆1,194億円となりました。

損益の状況

業務粗利益は、資金利益の増加を主因として、前年同期比8億円増加の791億円、経費は業務効率化の進展等により前年同期比5億円減少の406億円となり、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は前年同期比14億円増加の384億円となりました。

経常利益は、前年同期比22億円減少の413億円、中間純利益は、前年同期比16億円減少の300億円となりました。

〈財務データ〉 2018年度中間期 業績のご報告

連結主要経営指標

		2016年度 中間連結会計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	2017年度 中間連結会計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	2018年度 中間連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	2016年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	2017年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
連結経常収益	(百万円)	115,416	118,248	121,619	227,811	234,096
うち連結信託報酬	(百万円)	1	1	15	2	16
連結経常利益	(百万円)	43,760	44,973	42,128	77,604	78,484
親会社株主に帰属する中間純利益	(百万円)	30,116	31,526	29,299	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	—	—	—	52,730	53,796
連結中間包括利益	(百万円)	22,454	38,240	31,113	—	—
連結包括利益	(百万円)	—	—	—	60,798	68,479
連結純資産額	(百万円)	873,176	925,868	963,573	900,550	943,236
連結総資産額	(百万円)	13,559,470	14,008,227	14,686,950	14,095,743	14,381,815
1株当たり純資産額	(円)	1,085.38	1,172.94	1,242.07	1,128.31	1,207.15
1株当たり中間純利益	(円)	37.11	39.66	37.69	—	—
1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	65.32	67.98
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	(円)	37.07	39.61	37.65	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	65.25	67.91
自己資本比率	(%)	6.43	6.60	6.55	6.38	6.55
(連結自己資本比率(国際統一基準、パーゼルⅢ))						
連結総自己資本比率	(%)	13.72	13.36	13.05	13.59	13.18
連結Tier1比率	(%)	12.58	12.43	12.37	12.65	12.48
連結普通株式等Tier1比率	(%)	12.58	12.43	12.37	12.65	12.48
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	285,788	△257,146	106,929	361,320	△100,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△55,842	106,435	48,696	72,591	210,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△5,756	△13,003	△10,857	△16,806	△25,957
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)		1,421,236	1,450,520	1,842,419	1,614,299	1,697,707
従業員数	(人)	4,613	4,653	4,589	4,527	4,520
[外、平均臨時従業員数]		[2,587]	[2,581]	[2,522]	[2,595]	[2,570]
信託財産額	(百万円)	303	341	2,224	306	1,180

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 連結自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

単体主要経営指標

		第111期中間期 (2016年9月)	第112期中間期 (2017年9月)	第113期中間期 (2018年9月)	第111期 (2017年3月)	第112期 (2018年3月)
経常収益	(百万円)	103,929	106,761	109,384	201,230	205,169
うち信託報酬	(百万円)	1	1	15	2	16
経常利益	(百万円)	41,580	43,584	41,364	70,005	70,607
中間純利益	(百万円)	29,575	31,719	30,055	—	—
当期純利益	(百万円)	—	—	—	48,619	49,655
資本金	(百万円)	145,069	145,069	145,069	145,069	145,069
発行済株式総数	(千株)	875,521	875,521	865,521	875,521	865,521
純資産額	(百万円)	821,777	866,984	899,010	844,280	878,076
総資産額	(百万円)	13,496,995	13,938,848	14,611,999	14,026,259	14,303,698
預金残高	(百万円)	10,966,972	11,588,397	12,032,226	11,565,778	12,017,034
貸出金残高	(百万円)	8,994,365	9,567,474	9,995,806	9,305,388	9,816,065
有価証券残高	(百万円)	2,431,182	2,287,555	2,119,443	2,373,637	2,156,704
1株当たり中間純利益	(円)	36.44	39.90	38.66	—	—
1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	60.22	62.75
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	(円)	36.41	39.86	38.62	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	60.16	62.68
1株当たり配当額	(円)	7.50	7.50	8.00	15.00	15.00
自己資本比率	(%)	6.08	6.21	6.14	6.01	6.13
(単体自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅢ))						
単体総自己資本比率	(%)	13.20	12.80	12.46	13.03	12.55
単体Tier1比率	(%)	12.09	11.88	11.76	12.09	11.83
単体普通株式等Tier1比率	(%)	12.09	11.88	11.76	12.09	11.83
配当性向	(%)	20.58	18.79	20.69	24.90	23.90
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	(人)	4,179 [2,330]	4,222 [2,445]	4,130 [2,382]	4,097 [2,345]	4,081 [2,433]
信託財産額	(百万円)	303	341	2,224	306	1,180
信託勘定貸出金残高	(百万円)	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	(百万円)	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計—(中間)期末新株予約権を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

4. 従業員数は執行役員及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員は含んでおりません。なお、海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は[]内に平均人員を外書きで記載しております。